

仙台・羅須地人協会
新セミナー 第6期第1回



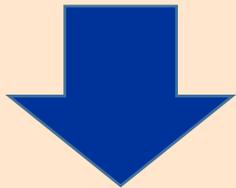
「オルタナティブ社会を考えるための
概論」

2021年3月20日(土)

話し手 半田 正樹

【はじめに一問題意識】

現代の経済社会(現代の資本主義)は、人間社会として、気候危機・パンデミックの多発をはじめあまりにも多くの問題をかかえ、このままでは大多数の人々が「まともな」生活がおくれなくなってしまうのではないか。



資本主義という経済社会に替えて、新たな社会(資本主義のオルタナティブ)をめざす時点に立っているのではないか。



資本主義体制を前提とする改革＝福祉国家・社会民主主義などとは区別される「体制それ自体を替える試み」

1-1 資本主義とは？

「特殊歴史的な社会」としての資本主義(cf.アダム・スミスVS.カール・マルクス)

=あらゆる人間社会にとって不可欠な人間と自然との物質代謝*を、資本が主体となり、労働力商品化を媒介として、〈商品による商品の生産〉として、すなわち商品経済(市場経済)の関係だけで一元的に処理する経済システム。
*「人間と自然との物質代謝」が《経済原則》
⇒労働=生産過程の根底をなす



現実の歴史過程：国家や家族(としての共同体)という
商品経済とは異なる原理が出動し支える過程

注目すべき点

◆現代の資本主義(=グローバル資本主義)では、資本主義社会総体を維持する仕組みが機能不全に陥っている(市場経済も、国家も、家族もその機能を喪失・放棄)。

1-2 現代の資本主義社会＝現代の経済社会の現状

① グローバル企業による経済社会維持についての歴史的・社会的限界

グローブ上(地球上)を転戦する浮動性が本質のグローバル企業には、経済社会を維持する〈意志〉と〈力〉が欠如。

◇新自由主義的思想の「小さな政府」志向のもとでもなお実質的には国家の役割が大きいという状況

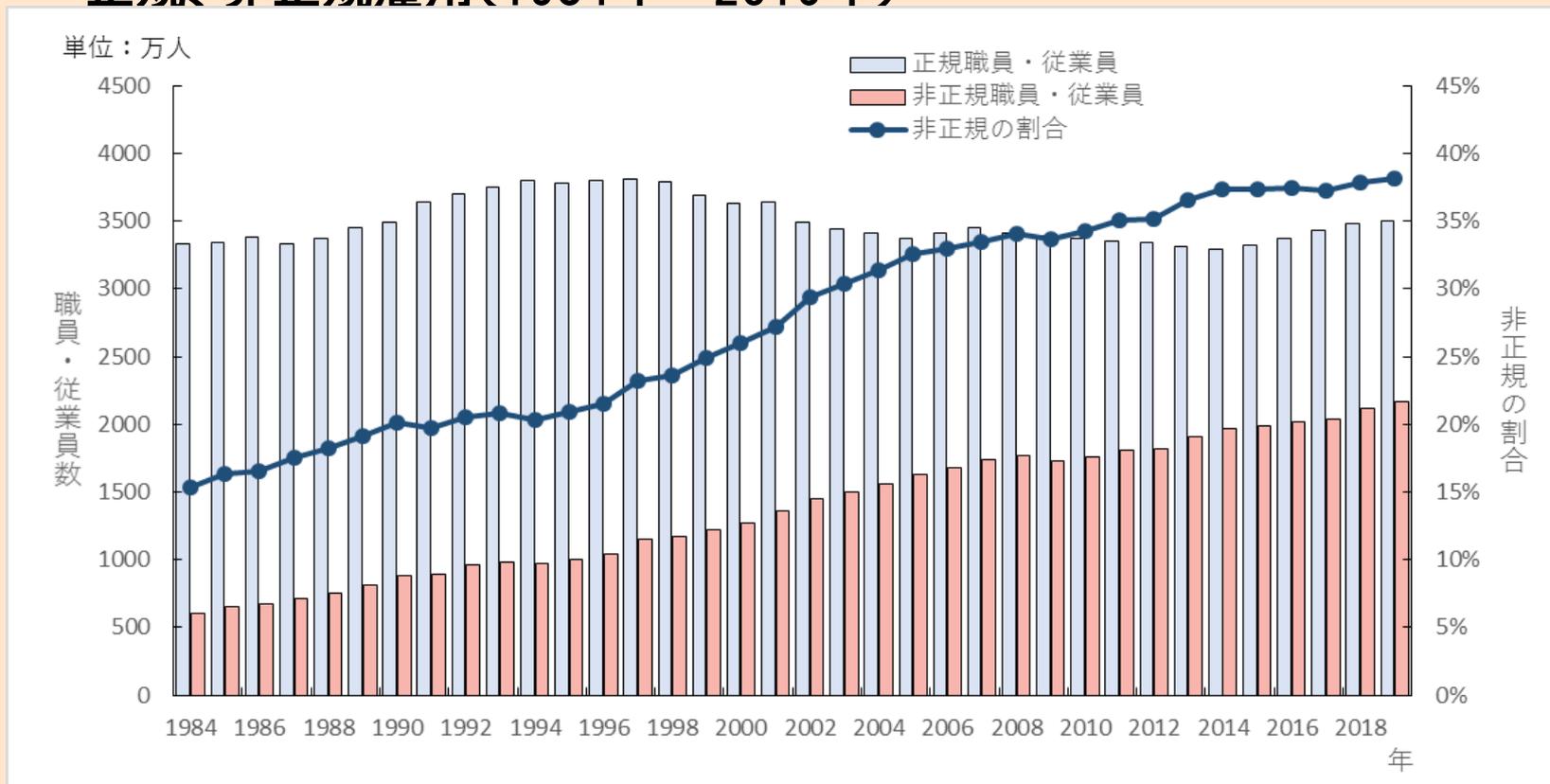
➡ しかし国家は、実質的にその役割を果たさず

- ◇雇用構造の変容
 - ・正規雇用の比率の低下(図-1) → 労働力のモノ化の徹底
 - 女性・高齢者・AIロボット・外国人労働者導入
 - 労働時間(図-2) ⇒ 長時間労働者の増大
- ◇賃金の動向(図-3)(図-4) ・実質賃金の低下 → 労働分配率の低下
- ◇社会保障の脆弱化
 - ◆完全失業率の長期傾向(図-5) 長期失業者の比率 ⇒ 固定的
 - ◆生活保護受給世帯数の増大(図-6) ◆年収200万円以下の給与所得者
 - ◆相対的貧困率の上昇—富(資産)の極端な格差・偏在(資料)
- ◇家族の脆弱化 → 家族間紐帯の弛緩化・家族福祉の脆弱性

図-1

雇用の不安定

正規、非正規雇用(1984年～2019年)

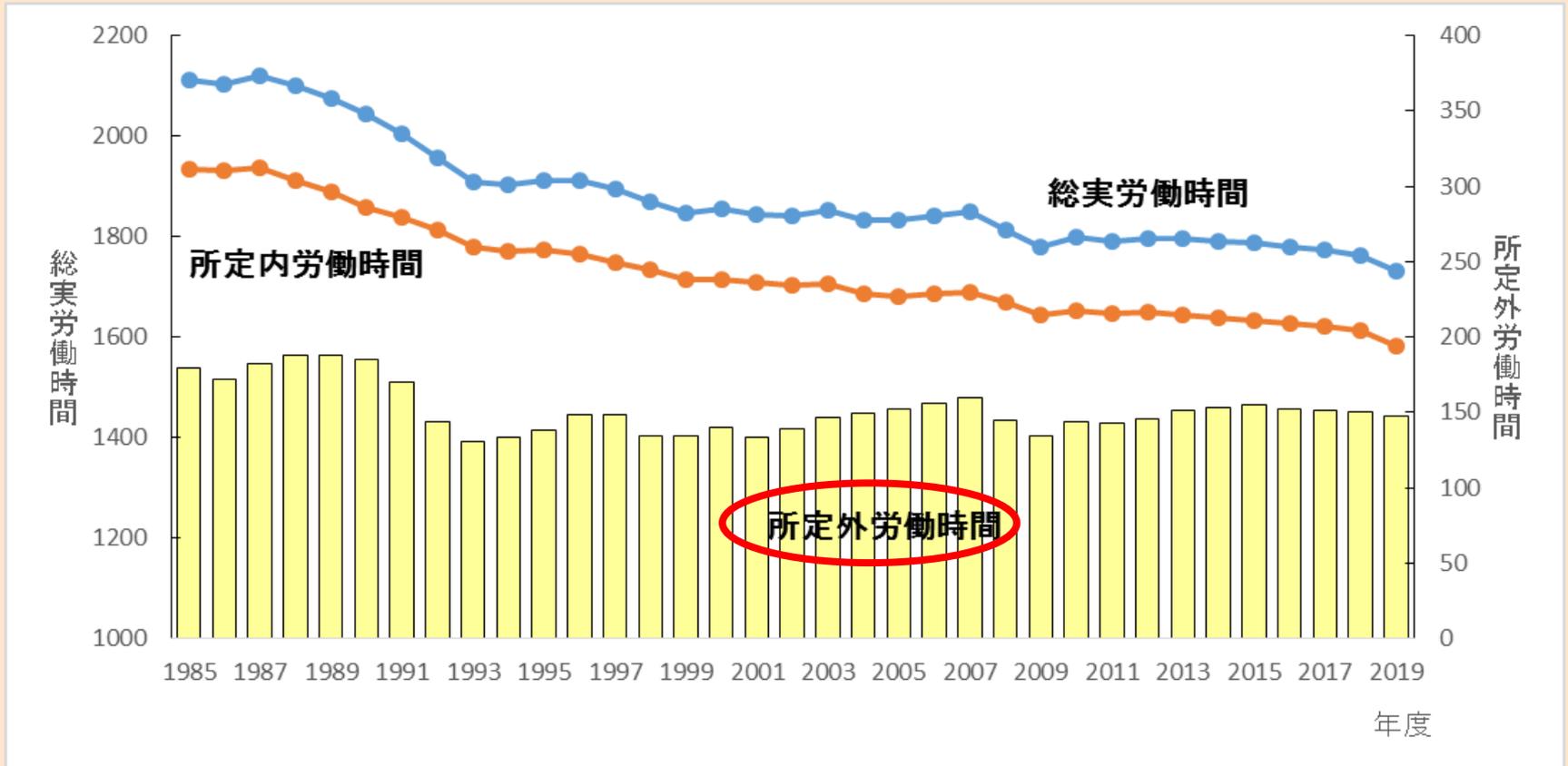


出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「雇用形態別雇用者数」より作成

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0208.html>

図-2

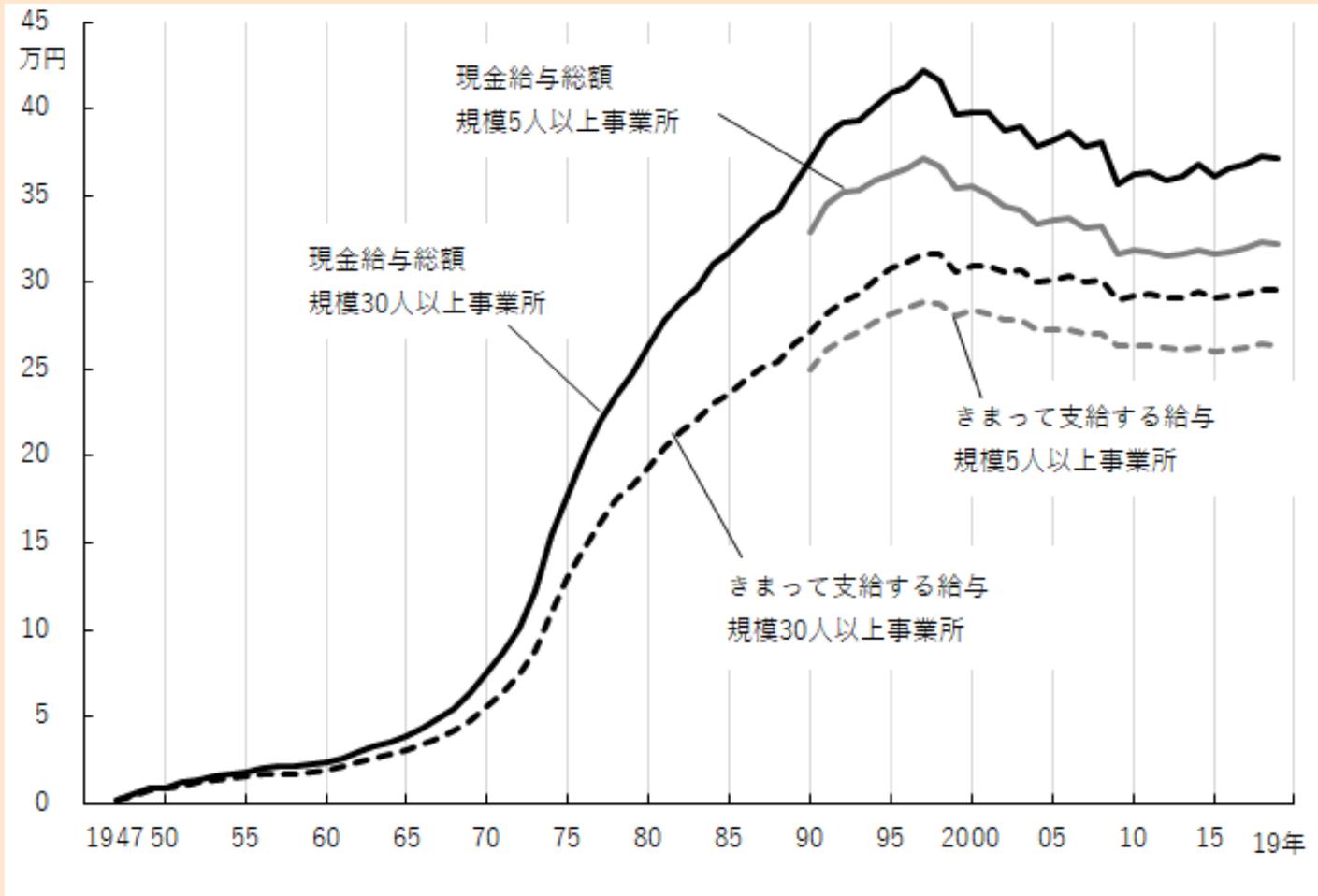
労働者一人平均年間労働時間の推移(1985年度～2019年度) (事業所規模30人以上)



出典:厚生労働省「毎月勤労統計」より作成
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

図-3

常用労働者1人平均月間現金給与額 1947年～2019年 年平均



出典:独立行政法人労働政策研究・研修機構

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0401.html>

図-4 実質賃金(2019年の対1997年比)

主要国で日本だけ1割も賃下げ

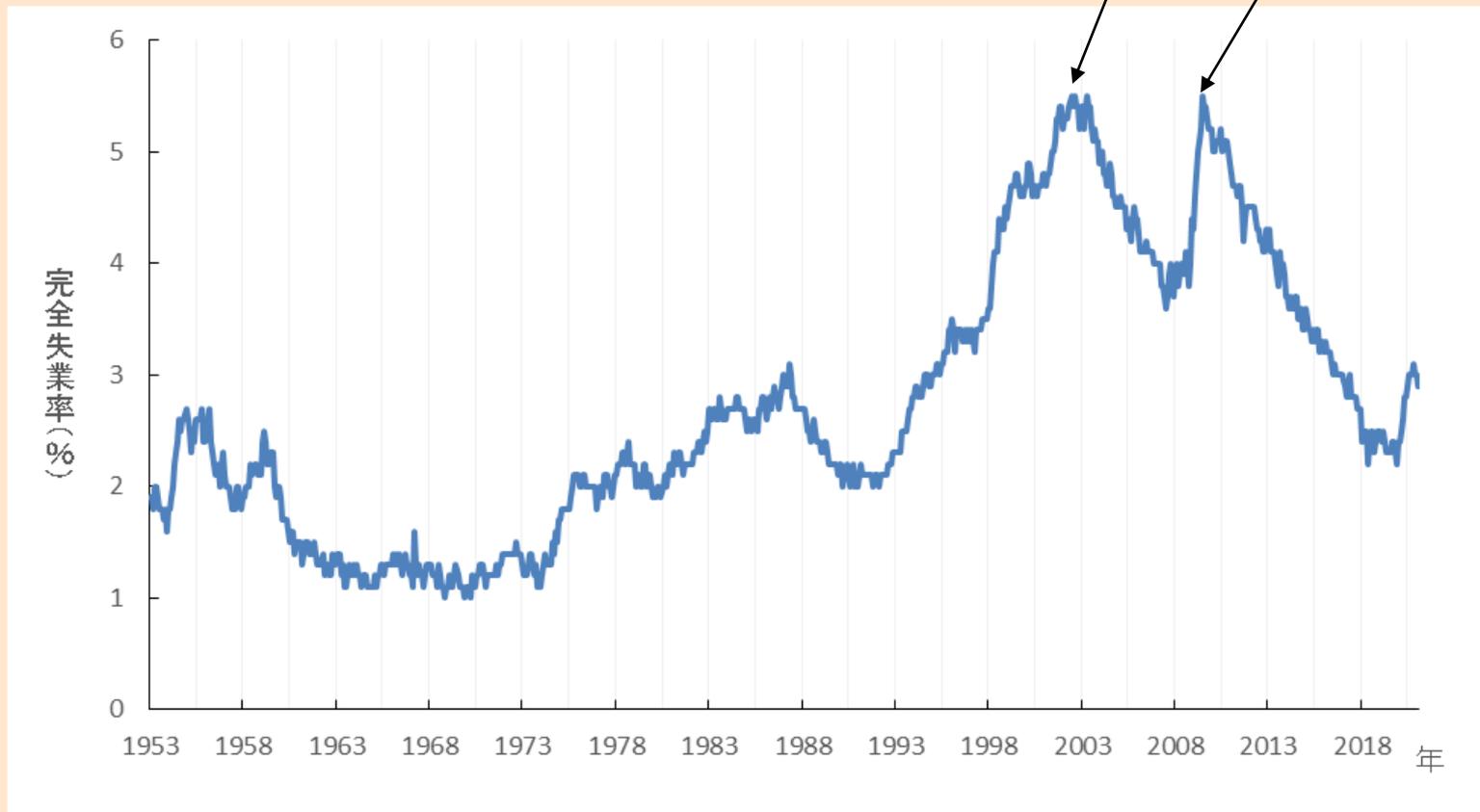
[出所] OECD.stat 2019年の実質賃金(1997年比)



出典: OECD

図-5

完全失業率 (1953年1月～2021年1月)

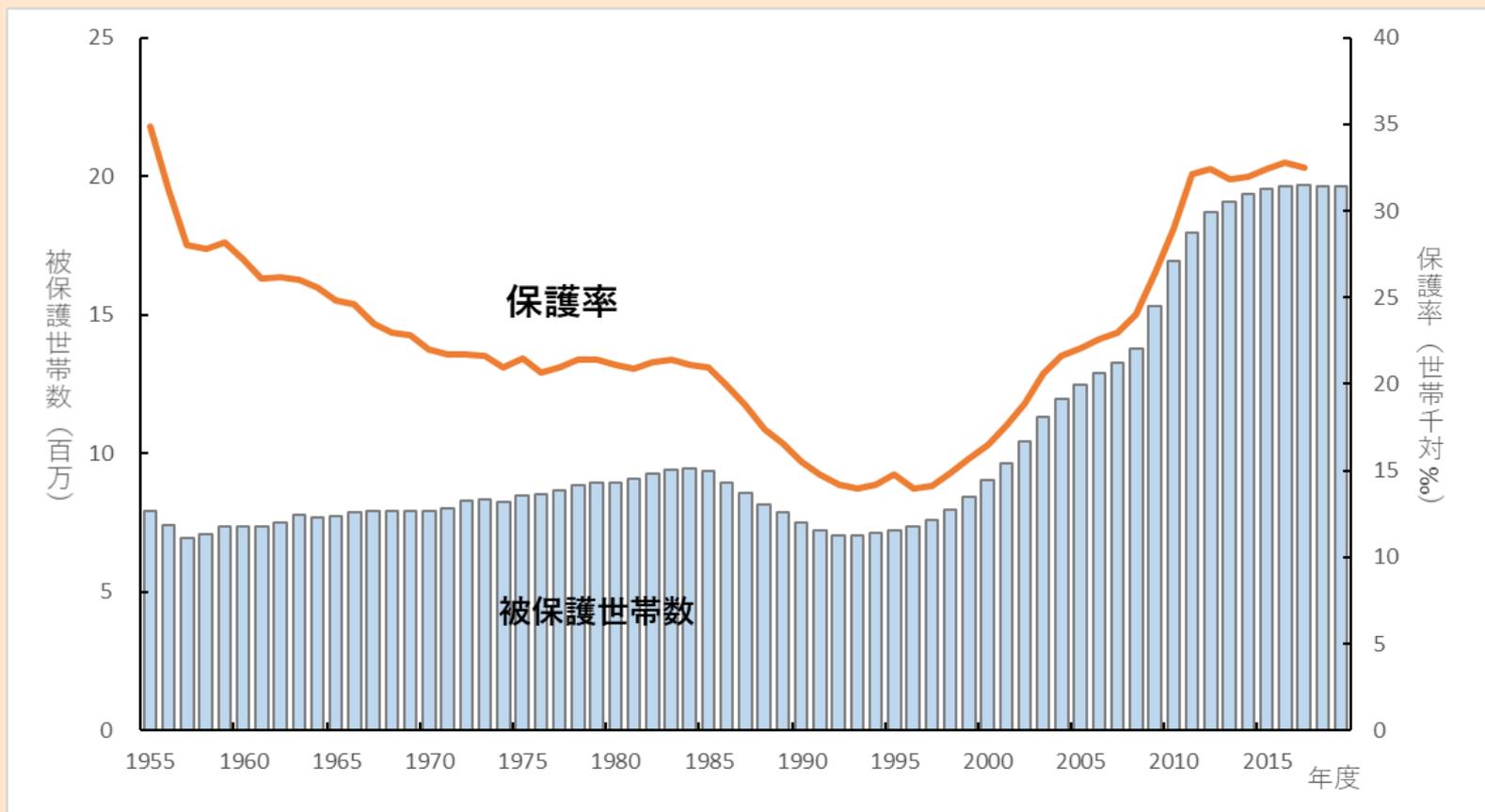


出典:総務省統計局「労働力調査結果」より作成

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.html>

図-6

被保護実世帯数・保護率の年次推移(1955年度～2019年度)



保護率の算出は、被保護世帯数(1か月平均)を「国民生活基礎調査」の総世帯数(世帯千対)で除したもの

出典：国立社会保障・人口問題研究所

「生活保護の動向」「社会福祉行政業務報告」「被保護者調査」より作成

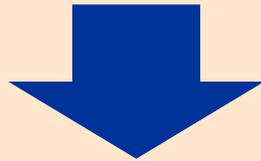
<http://www.ipss.go.jp/s-info/j/seiho/seiho.asp>

② 金融膨張 = 金融市場のカジノ化として現象

内実は、定期的収入が資本還元される証券化商品としての**擬制資本の全面化**であり、膨張する金融の機能が「人間社会」の維持・充足とは「次元」がまったく異なるというべき事態。

さらに、金融膨張の底には、資本主義の理念ないし精神の窮極の形が横たわっている点にとくに注意したい。

(利己的利得を、自らは何も行動せず、かつ社会的意義のあることもせず獲得できるとする「理念」=資産をもつだけで「価値」が増えるという“観念”) ⇒**富(資産)の偏在**



特殊歴史的な社会としての**資本主義が歴史的発展の臨界点に到達したと解し得る**

(資料)

BBC News <https://www.bbc.com/japanese/55885158>

「世界の10富豪、パンデミック中に資産増加」2021年2月2日

「オックスファムはアマゾンのジェフ・ベゾス最高経営責任者について、全社員87万6000人に10万5000ドルずつボーナスを支給しても、パンデミック前よりも資産が多いと指摘した」

「世界のトップ富豪10人が、新型コロナウイルスのパンデミック中に合わせて5400億ドル(約56兆6000億円)相当の資産を増やしたと、国際NGOのオックスファムが発表した。これは新型コロナウイルスによる世界の貧困化を防ぎ、人類全のワクチンを購入できる額だという。」

アマゾンのジェフ・ベゾス最高経営責任者(CEO)、テスラのイーロン・マスク氏、フェイスブックの創業者マーク・ザッカーバーグ氏など

「一方、貧困層がコロナ禍による経済的困窮から回復するには10年以上かかる」とされている。オックスファムは、2020年にはこれまでと比べて2億~5億人が新たに貧困に陥ったとみており、過去20年にわたって縮小してきた世界の貧困が増加に転じた」と指摘している。」

REUTERS <https://jp.reuters.com/article/davos-meeting-inequality-idJPKBN1ZJ09V>

「世界の富豪2100人、~~最貧困層46億人よりも多くの資産を独占~~＝報告書」

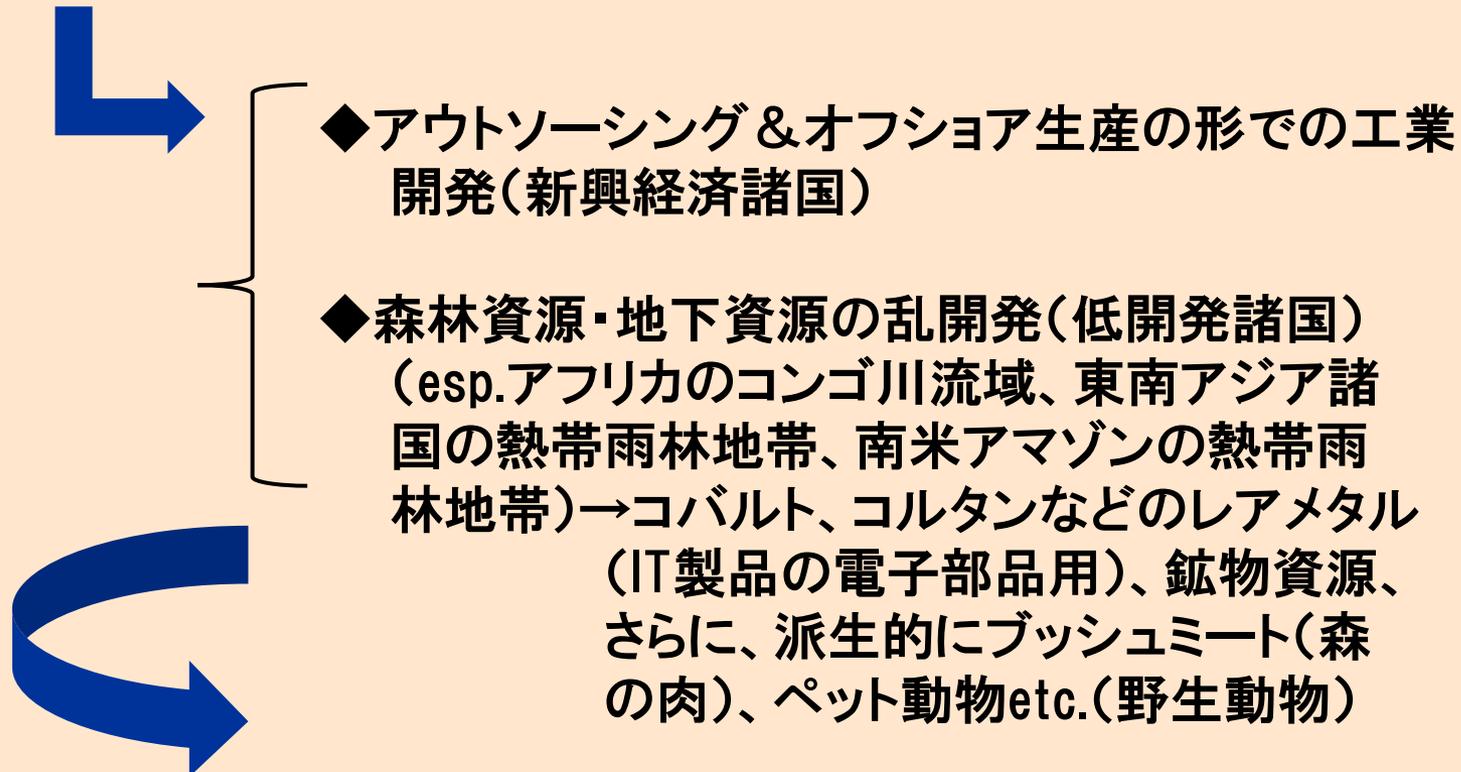
2020年1月20日

「世界の富豪上位2153人が2019年に独占した資産は、最貧困層46億人が持つ資産を上回った」

46億人は世界人口の60%超に相当

③生態系の“欠壊／毀損”

「グローバル成長連関」*は、市場原理に基づく工業開発を新興経済圏にも拡大し、かつ低開発諸国をも巻き込んできた。



自然破壊／生態系の欠壊・毀損

→ **気候危機・パンデミックの多発**
→ **資本主義の限界**

* 「グローバル成長連関」

=地球規模のいわば“いびつ”な経済成長連関
(河村哲二)

- ① 先進資本主義国による新興経済国の編成
◇独立国同士を前提≠宗主国と植民地という関係
グローバル・サプライチェーン
- ② 新興経済諸国のダイナミズムが先進資本主義国に漸近
→先進資本主義国における〈過剰商品化〉の進展
*市場原理にはなじまない領域
(医療・福祉・教育・ライフラインetc.)の市場化の徹底
- ③ 2008年「アメリカ発グローバル金融危機」の必然的契機(=金融経済の膨張)が潜在

2-1 オルタナティブ社会の必然性

構想の視軸

社会編成の三原理の均衡

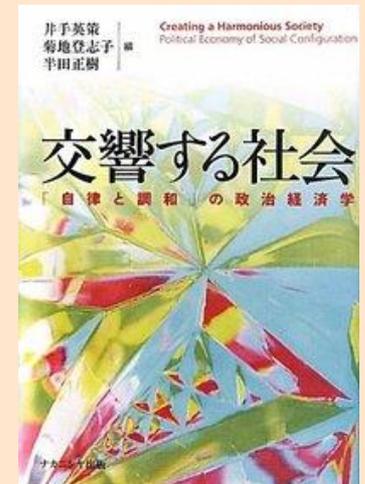
共同体史観 > 唯物史観

共同体的編成原理

強制的編成原理(再分配実行原理)

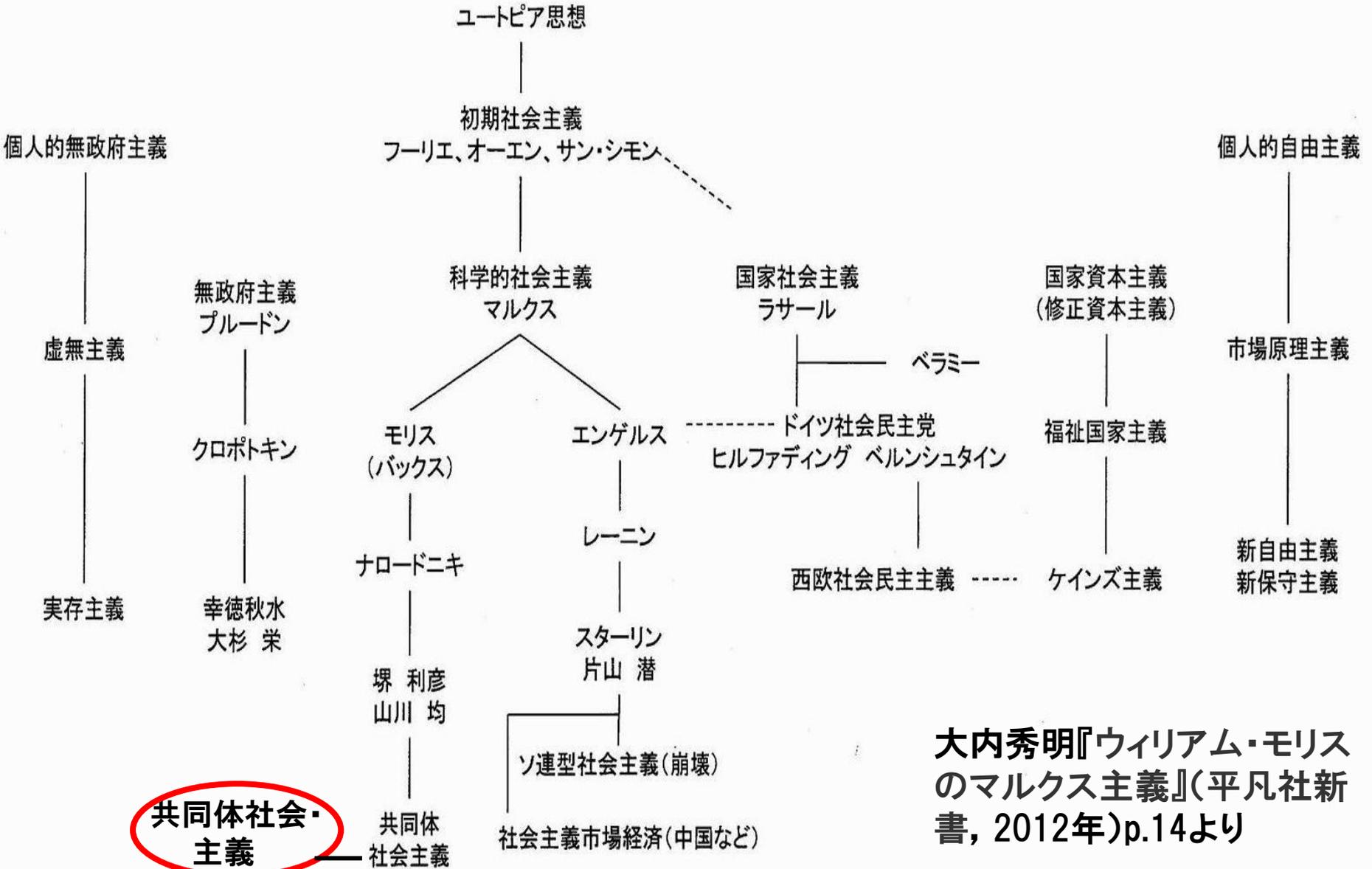
商品経済的(=市場経済的)編成原理

「商品交換は、共同体の終わるところで、すなわち、共同体が、他の共同体または他の共同体の成員と接触する点に、はじまる」(『資本論』「交換過程」)



拙編著『交響する社会—「自律と調和」の政治経済学』(2011年, ナカニシヤ出版)参照

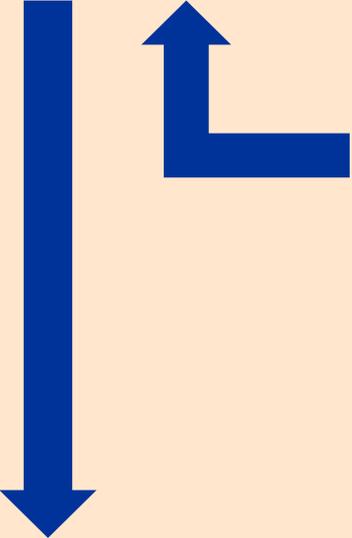
社会主義の系統図



大内秀明『ウィリアム・モリスのマルクス主義』(平凡社新書, 2012年)p.14より

齋藤幸平氏(経済思想家)の所説

自然と人間の生態系に基づく物質代謝を、人類社会における基本的作用ととらえ、その歴史貫通的作用が現代の資本主義においては修復不可能な「亀裂」を帯びている、この点に焦点を定めた議論



その視点は「晩期マルクス」に由来
(1867年『資本論』刊行以後)
☞ 新MEGAから抽出

◆「生産力至上主義」と「ヨーロッパ中心主義」からの脱却

資本主義のオルタナティブとして〈コモニズム〉(=
〈コモン〉領域の漸次的拡大)を提唱

齋藤説のポイント

Karl Marx's Ecosocialism: Capital, Nature, and the Unfinished Critique of Political Economy (Monthly Review Press, 2017)

『大洪水の前にーマルクスと惑星の物質代謝』(堀之内出版、2019年)【上記英書の本人による準翻訳書】

『人新世の「資本論」』(集英社新書、2020年)

『100分de名著 カール・マルクス『資本論』』(NHK出版 2021年)

【評価すべき点】

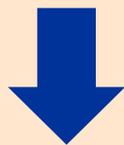
- ① 資本主義の現段階についての現状認識
 - ⇒ 気候危機(地球規模の問題)
 - ◎人類を含めた「地球」それ自体の存亡の危機。
- ② 資本主義批判の視座
 - ⇒ 資本による「人間と自然の物質代謝」の実現は、人間と自然の何れをも掠奪(毀損)するものであり、「物質代謝における『亀裂』」を生じさせている。
 - 👉 資本主義の根本矛盾とみているが、**要検討**。
- ③ オルタナティブ社会の構想
 - ⇒ 脱資本主義を基軸とする構想 ⇔ リベラル派

④ マルクスの所説をchronologicalに整理し、『資本論』(1867年)刊行後、マルクスが亡くなるまでを「晩期マルクス」ととらえ(☞大内秀明説と通底)、これをマルクス理論の集大成とみる。

◇ その中心軸は、マルクスが「生産力至上主義」と「ヨーロッパ中心主義」から脱却したこと。

⇒ 非西欧型共同体の可能性に注目

(cf.マルクスのヴェラ・ザスーリチへの手紙・1881年3月)



結論として〈コモン〉をあるべき社会の基底におく

◆ただし、コミュニズムあらため(?)コモニズムについては、あらためての議論が必要



〈コモン〉の内実がいわゆる「公共財」的な理解となっている点も問題だが、グローバル化の現実をむしろ前提とする〈コモン〉の追求では、グローバル化がもたらす諸問題の解消にはつながらないと思われる点も疑問・。

3-3 【疑問を感じる点】

① 所有／私有概念の認識の問題

⇒ いわゆるマルクスの「否定の否定」の無批判的取り込み。
(『資本論』第1巻・第7篇・第24章・第7節「資本制的蓄積
の歴史的傾向」)

👉 私有の本質は「資本主義的所有」にあることが視野外。

「資本制的生産様式から発生する資本制的取得様式は、したがって資本制的な私的所有は、自分の労働を基礎とする個人的な私的所有の第一の否定である。だが、資本制的生産は、自然過程の必然性をもって、それじしんの否定を生みだす。これは **否定の否定**である。この否定は、私的所有を再建するわけではないが、しかも資本主義時代に達成されたもの一すなわち協業や、土地の・および労働そのものによって生産された生産手段の・共有一を基礎とする個人的所有を生みだす。」(長谷部文雄訳)。

◆唯物史観を所有概念によって理解

② 人間と自然の物質代謝に注目しながら、これ《経済原則》
ととらえた先行研究(⇒宇野弘蔵)を無視。

👉 《経済原則》が、市場原理が貫くことで《経済法則》となり、そのことが物質代謝を毀損する関係が明確にならず。

③ 人間と自然の物質代謝の「亀裂」をとらえる際に、物質代謝をエコロジー(生態学)の視点から再定義した先行研究(K.E.ボールディング、室田武、玉野井芳郎etc.)の成果を取り込ま(め)ず。

👉 とりわけ「エントロピー法則」の視点、すなわち自然は有限であり劣化する(エネルギー保存則は貫かれるものの、「質」の低下した役に立たないエネルギーが蓄積される=エントロピーの増大)点を無視している。いいかえれば、人間と自然の物質代謝は、エントロピーの増大を回避する仕組みをもつ生態系(生物共同体)に基づかねばならない必然性に無自覚。



エントロピーの「意味」(工業製品=人工的加工物の場合)

処理不可能

一定期間, 社会的・私的に「有用」

「価値」「使用価値」



「生活・産業」廃棄物

高エントロピー

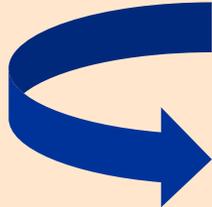
自然破壊

④ 「晩期マルクス」の評価と『資本論』の再構築(再編集)の関係が不明確。



👉 私見では「晩期マルクス」の主張は、経済理論の掘り下げというより、あるべきオルタナティブ社会像を提起するという実践的・運動論的な思考に重心があったのではないか。

『資本論』の再構築(再編集)という点では、人間と自然の物質代謝に「亀裂」／「ひび」が生じる事象に即せば、大内秀明説のいわゆる「可変資本の回転」の問題に加えて、「農業」の位置づけがあらためて考察されたと考えるべき。



農業における資本—賃労働関係の成立を相対化し、少なくとも資本にとって農業は工業と同列ではないことを明確にする理路を構築することになったのではないか。

Cf.段階論的には、いわゆる中農標準化についての再解読も必要・・・。

4 《以上の、齋藤幸平氏の所説の検討からあらためて浮上する論点》

資本にとっての素材的限界(齋藤)

① 資本にとって、次元の異なる**2つの制約**がある。
労働力＝短期的に発現する制約 ⇒ 周期的**恐慌**の勃発
(景気循環)を通して現実的に解決。

自然＝長期的・漸次的に資本を制約(制約は潜伏)＊
⇒ 取返しのつかない形で発現 = **気候危機**

＊資本は、価値増殖が進む限り、自然／生態系の“欠壊”には無関心

資本による工業の展開

⇒ 立地の観点から工場用地を開拓・開墾(不動産市場)

⇒ 工業資源(地下資源・森林資源etc.)

☞ 自然破壊の要因

資本による農業の展開

⇒ 化学肥料を与えるが栄養分を掠奪(戻さず)

☞ 自然破壊の要因

② オルタナティブ社会は、「農」と「工」の決定的違いを前提にした社会として構想すべき。

「農」 ⇒ ◇「生きた自然」の自律的作用を「主」とし、人間労働は「従」が本質。

◇エネルギーについては、人間の生存のためのエネルギーを生産(植物が、太陽エネルギーの固定という形で“生産”)

「工」 ⇒ ◇「生命のない物体」の加工  人間の合目的意思が規定

◇エネルギーや資源については、消費されるだけ。(生産されることは一切なし)

オルタナティブ社会は、生物共同体にほかならない生態系を土台(=プラットフォーム)に置き、したがって「農」を基礎とし、「工」はその上で機能する構造として構想される。

 ひとまず地域循環型社会(=共同体社会・主義)として概念的に具体化される。